

小泉総理のチリ公式訪問

中 田 智 子

小泉総理は、サンティアゴで開催された APEC 首脳会議に出席された後、11月21～22日、チリを公式訪問された。日本の総理がチリを訪問されるのは、1996年の橋本総理（当時）以来 8 年振りとなる。また、小泉総理の中南米訪問は、9 月のブラジル、メキシコ訪問に続き、本年 2 度目であり、本年は日本と中南米との関係発展のための好機となった。本稿では、近年、南米地域の経済拠点として注目されるチリの重要性を改めて確認した上で、今回の訪問の概要と成果について記すこととする。

1. チリ：中南米の「発展モデル」

チリは、中南米地域で政治の民主化、経済の近代化に最も成功した国であり、特にその開放的な経済政策は「チリ・モデル」として国際社会から高い評価を得ている。また、近年はメキシコとともに中南米における「自由貿易協定（FTA）先進国」となっており、2002年以来、EU に続き、米国、韓国との間で FTA/EPA（経済連携協定）を発効させた。チリの経済政策が注目される点は、こういった FTA/EPA と並行して、一方的な対外関税の引き下げ（2003年初までに一律 6 % まで引き下げ）の実施、WTO をはじめとする多国間協議への積極的な参加を通じ、徹底した貿易の自由化を促進していることである。

チリは、貿易の自由化、また「プラットフォーム法」¹をはじめとする積極的な外資誘致政策を通じ、「南米地域の拠点（ゲートウェイ）」を標榜しており、事実、欧米諸国は同国を南米地域の橋頭堡と位置付け関係強化を図っている。この背景には、チリの安定した政治・経済情勢に加え、治安が比較的良好なこと、技術・教育水準の高さ、IT の普及率、インフラ整備の進展、さらには南米地域における航空路線のハブであること等の条件が整っていることが挙げられるだろう。

また、中南米は、豊富なエネルギー・鉱物資源、高い食糧生産力を有しており、我が国の資源確保・食糧安全保障の観点からも重要な地域である。チリは銅、モリブデン、リチ

¹ ラゴス政権は、2002年、チリを拠点とした中南米広域事業を支援するため、在チリ外資企業が利益を外国に再投資する場合、二重課税や三重課税を防止すること等を定めた「プラットフォーム法」を設置。

ウム等の鉱物、水産、林産といった豊富な天然資源に恵まれた国であり、例えば、我が国は銅の約5割をチリからの輸入に頼っている。最近、中国がその経済発展に伴い、チリの銅鉱山の利権確保に積極的に進出しているが、銅資源確保は我が国にとっても重要な課題である。

こうした点を踏まえ、我が国としても、南米地域の戦略的拠点となりつつあるチリとの関係強化を図るための方策を真摯に検討する時期を迎えており、その意味で、小泉総理がチリを公式訪問されたことは極めて時宜を得たものであったと言えよう。

2. 小泉総理のチリ公式訪問概要

21日、小泉総理は、「日本・チリ21世紀委員会」チリ側メンバー（座長：アンドラーカ太平洋製鉄会長）と懇談した。22日には、サンクリストバルの丘の中腹にある日本庭園において、「チリ中央日本人会」創立50周年を記念し植樹を行うとともに、同庭園内で日系人社会代表との懇談を行った。その後、大統領府にて歓迎式典に出席し、ラゴス大統領との首脳会談を行った。同会談後には共同記者会見を行い、引き続きラゴス大統領主催午餐会に出席した。午後からは、旧議会において上下両院議長及び智日友好議員連盟メンバーと懇談を行った。また、夜には在留邦人代表との夕食懇談会が実施された。

3. 首脳会談の成果

小泉総理とラゴス大統領との会談では、最初に少人数会合、引き続き拡大会合が行われた。少人数会合では、日本・チリ経済連携協定（EPA）、「日本・チリ賢人会議」、及びアルマ計画²について意見交換がなされた。拡大会合では、幅広い分野における二国間協力や、国際場裡における協力、地域情勢について話し合われた。

今回の首脳会談で注目すべきは、日本・チリEPA／FTA締結の可能性を検討するための両国の産学官からなる「共同研究会」の立ち上げで一致したことである。本件EPA／FTAについては、チリ側から99年に正式要請があって以来、2002年のアルベアル外相（当時）、2003年のラゴス大統領の訪日時をはじめ、累次にわたり強い期待が表明されてきた。また、両国の経済界等からも締結要請があったところであり、今回の首脳会談において本件について一歩前進したことは、日チリ間の経済関係のみならず、両国関係全般の発展にとっても画期的なことである。また、総理が本年9月に表明された「日・中南米 新パートナーシップ構想」の最重要課題として、日本と中南米との経済関係の再活性化が挙げられており、チリとの共同研究会の立ち上げは同構想の実現の具体的成果と位置づけられよ

² アルマ計画（「アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計」計画）は、日本の国立天文台（大学共同利用機関法人）、米国の国立科学財団、欧州の南天天文台の日米欧3者の共同で、チリ北部のアタカマ高原（標高5,000m）において巨大な電波望遠鏡の建設を行う計画。チリは土地の使用権を50年間の期限付きで貸与。

う。

また、首脳会談では、92年に設立された有識者による「日・ラ米環太平洋21世紀委員会 日本・チリ部会」の再活性化について話し合われ、新たに「日本・チリ賢人会議」が設置されることで一致した。日本側は、寺田輝介フォーリンプレスセンター理事長（元在韓国、在メキシコ大使）が座長となる。本件会議では、チリのみならず、中南米地域に関する幅広い知見を有する有識者の方々に、中長期的視点に立って日本とチリとの関係発展のため議論いただく予定である。

国際場裡における協力については、国連安保理改革について意見交換が行われ、両首脳は常任・非常任議席双方を拡大する形で安保理改革を行っていくとの必要性につき認識を共有するとともに、ラゴス大統領より日本の常任理事国入りへの支持が重ねて表明された。今般、チリが日本への支持を公表したことは、日本に対する期待と信頼の表れであり、国際場裡における日本とチリとの協力を強化していく上で意義深いことである。

二国間協力については、算数教育、IT分野における日本の技術協力、パートナーシップ・プログラムに基づく第三国への技術協力、また、環境分野について京都メカニズムの枠組みにおける協力促進といった様々な協力について話し合われた。

首脳会談後には、これらの内容を盛り込んだ日本・チリ共同新聞発表が発出された。

4. 結語

今回の総理のチリ訪問は、日本・チリ両国が国際社会における良きパートナーとして、中長期的視点に立った協力を進めていくことを確認するとともに、両国関係を新たな段階へと高める良い契機となった。チリは、太平洋を挟んで地球の反対側にある遠い国であるが、小泉総理がサンティアゴで述べられた通り、日本とチリとは「競合関係というよりも補完関係」にあり、両国が連携を強化することは、日本にとって「チリを拠点にして中南米全体への展望が広がってくる」ことが期待されることから、政治、経済、文化・学術等、幅広い分野における重層的な日チリ関係の深化に向けた取組みを進めていくことが望ましい。

（なかだ・ともこ 外務省中南米局南米カリブ課）